

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 石垣食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2901 URL http://www.ishigakifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石垣 裕義
 問合せ先責任者 (役職名)経理部経理課課長 (氏名)伊藤 潤 (TEL)03(3263)4444
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	405	△10.3	△51	—	△53	—	△54	—
28年3月期	451	△13.1	△83	—	△86	—	△170	—
(注) 包括利益	29年3月期		△52百万円(—%)		28年3月期		△172百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	△16.05	—	△81.7	△24.9	△12.8	
28年3月期	△50.36	—	△95.2	△28.1	△18.5	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		— 百万円	28年3月期		— 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	191	40	20.9	11.82		
28年3月期	239	93	38.9	27.45		
(参考) 自己資本	29年3月期		40百万円	28年3月期		93百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△49	△0	18	11
28年3月期	△48	△0	60	44

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260	8.3	4	—	4	—	4	—	1.37
通期	480	18.5	0	—	0	—	0	—	0.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	3,390,000株	28年3月期	3,390,000株
29年3月期	1,779株	28年3月期	1,779株
29年3月期	3,388,221株	28年3月期	3,388,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	403	△10.3	△44	—	△46	—	△58	—
28年3月期	449	△13.1	△51	—	△52	—	△165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△17.16	—
28年3月期	△48.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	196		42		21.5	12.45		
28年3月期	225		99		44.2	29.42		

(参考) 自己資本 29年3月期 42百万円 28年3月期 99百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	258	8.0	4	—	4	—	1.37	
通期	472	17.1	0	—	0	—	0.14	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の業績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国の経済は、輸出の減少および企業業績の悪化、設備投資の停滞が秋ごろまで続き、その後は、輸出が改善しましたが、個人消費については実質賃金の停滞や物価上昇への警戒感から、伸び悩みが続いております。

食品業界においても、食料品価格の値上げに対する消費者の意識は厳しいものがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、飲料事業においては、麦茶について天候不順により減収となった前連結会計年度からの回復、プームの沈静化から減収の続くごぼう茶について積極的な販売促進を実施しての増収、珍味事業においてもビーフジャーキーに容量・製法・風味の異なる新製品を投入することで増収を目指してまいりました。損益面においては、これら増収による工場稼働率の向上や、製造工程の合理化等を行うことよって、採算の改善を目指してまいりました。

しかし、飲料事業において麦茶については最盛期である夏季が記録的な長梅雨となり関東での梅雨明けが大幅に遅れたことが影響し、また予想を上回る競争環境の激化などから、前期を更に上回る減収となりました。ごぼう茶の売上も下げ止まりの傾向はあるものの反転には至らず、飲料事業全体では減収減益となりました。

珍味事業においてはビーフジャーキーの売上が若干の減収となったものの、前期に行った値上げによる利益率の向上、為替円高によるコスト減の影響により、損益面は改善しました。

これらの結果、売上高405百万円(前連結会計年度比10.3%減)、営業損失51百万円(前連結会計年度は営業損失83百万円)、経常損失53百万円(前連結会計年度は経常損失86百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失54百万円(前連結会計年度は当期純損失170百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①飲料事業

麦茶の採算改善により増益となったものの減収となり、売上高179百万円(前連結会計年度比15.5%減)、営業利益9百万円(前連結会計年度比44.2%減)となりました。

②珍味事業

出荷の減少や価格競争力の低下から、売上高221百万円(前連結会計年度比5.1%減)、営業利益12百万円(前連結会計年度は営業損失21百万円)となりました。

③その他

だしのもとは堅調だったものの業務用ナルトが減収となり、売上高3百万円(前連結会計年度比32.1%減)、営業利益0百万円(前連結会計年度比15.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における財政状態は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、総資産は191百万円(前連結会計年度末は239百万円)、負債は151百万円(前連結会計年度末は146百万円)となりました。純資産は40百万円(前連結会計年度末は93百万円)となり、自己資本比率は20.9%(前連結会計年度末は38.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、当連結会計年度末には11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は49百万円(前年同期は48百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は0百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は18百万円(前年同期は60百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	79.9	81.4	70.8	38.9	20.9
時価ベースの自己資本比率	101.0	191.5	157.2	251.9	271.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6. 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済み株式数をベースに計算しています。

7. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

9. 平成26年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期におきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、平成25年3月期におきましては有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期における業績は、売上高の増収と、黒字転換を見込んでおります。

飲料事業においては、主力の麦茶について、前期における天候不順による脱却が図れると見込み、今期は堅調な売上を見込んでおります。ごぼう茶はブームの沈静化と健康商材との競争激化と厳しい環境が続きますが、徳用キャンペーンの展開や商品のバリエーションを増やすことで健康茶としての地位を固め、売上の向上を目指します。珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、味付けにおいても発売当初からの醤油ベースの味付け以外のカレー味・塩レモン味の商品の拡売に加えて新しい味付けの商品を発売する一方で、営業活動を関東以外の地方などへも展開することで、販路拡大を図ります。さらにビーフジャーキー生産海外子会社である中国・ウェイハン石垣有限公司では日系コンビニ等への中国内市場販売の開始を予定しております。

損益面においては、利益率の良いビーフジャーキー新商品の増収と、これら増収による生産稼働率の向上が損益の改善に寄与することにより、採算の改善を見込んでおります。

以上から売上高480百万円、営業利益0百万円、経常利益0百万円、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円と予想しております。

なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新商品の投入及び営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において、原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことや、中国生産子会社についてもほぼ日本国内向け商品の生産を主な活動としており、実質的に営業活動が日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準（I F R S）の導入につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,506	11,120
受取手形及び売掛金	62,991	57,644
商品及び製品	42,074	43,554
原材料及び貯蔵品	22,600	19,909
その他	1,734	900
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	173,906	133,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,434	11,010
機械装置及び運搬具(純額)	6,987	4,044
土地	13,807	13,807
リース資産(純額)	77	51
建設仮勘定	4,025	3,639
その他(純額)	761	1,084
有形固定資産合計	40,093	33,638
無形固定資産		
借地権	12,883	11,340
リース資産	0	0
その他	331	582
無形固定資産合計	13,214	11,922
投資その他の資産		
投資有価証券	4,535	5,447
その他	7,670	7,846
投資その他の資産合計	12,206	13,293
固定資産合計	65,514	58,854
資産合計	239,421	191,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,332	25,629
短期借入金	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	12,780	11,424
リース債務	2,711	2,785
未払法人税等	1,043	1,528
賞与引当金	1,897	1,757
未払金	24,938	14,727
その他	4,791	5,024
流動負債合計	77,495	87,876
固定負債		
長期借入金	65,203	62,864
リース債務	3,257	472
繰延税金負債	431	713
固定負債合計	68,892	64,049
負債合計	146,387	151,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	△273,621	△328,012
自己株式	△782	△782
株主資本合計	78,889	24,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	1,588
為替換算調整勘定	13,184	13,969
その他の包括利益累計額合計	14,144	15,558
純資産合計	93,033	40,056
負債純資産合計	239,421	191,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	451,818	405,217
売上原価	303,229	252,257
売上総利益	148,589	152,960
販売費及び一般管理費	232,310	204,877
営業損失(△)	△83,721	△51,917
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	66	83
雑収入	22	16
営業外収益合計	103	110
営業外費用		
支払利息	1,203	1,471
為替差損	1,293	533
雑損失	217	0
営業外費用合計	2,715	2,004
経常損失(△)	△86,332	△53,810
特別損失		
減損損失	83,727	-
特別損失合計	83,727	-
税金等調整前当期純損失(△)	△170,060	△53,810
法人税、住民税及び事業税	580	580
法人税等合計	580	580
当期純損失(△)	△170,640	△54,390
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△170,640	△54,390

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△170,640	△54,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	628
為替換算調整勘定	△2,109	784
その他の包括利益合計	△1,804	1,413
包括利益	△172,445	△52,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△172,445	△52,977
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	300,000	53,293	△102,980	△782	249,529	655	15,293	15,949	265,479
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△170,640		△170,640				△170,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						304	△2,109	△1,804	△1,804
当期変動額合計			△170,640		△170,640	304	△2,109	△1,804	△172,445
当期末残高	300,000	53,293	△273,621	△782	78,889	959	13,184	14,144	93,033

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	300,000	53,293	△273,621	△782	78,889	959	13,184	14,144	93,033
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△54,390		△54,390				△54,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						628	784	1,413	1,413
当期変動額合計			△54,390		△54,390	628	784	1,413	△52,977
当期末残高	300,000	53,293	△328,012	△782	24,498	1,588	13,969	15,558	40,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△170,060	△53,810
減価償却費	10,390	5,840
減損損失	83,727	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△397	△139
受取利息及び受取配当金	△81	△94
支払利息	1,203	1,471
為替差損益 (△は益)	-	536
売上債権の増減額 (△は増加)	14,609	5,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,812	3,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,258	△2,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,249	455
未払金の増減額 (△は減少)	6,234	△9,424
その他	4,606	1,437
小計	△45,462	△47,259
利息及び配当金の受取額	81	94
利息の支払額	△2,754	△1,928
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△580	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,715	△49,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167	△240
無形固定資産の取得による支出	-	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	89,520	7,342
長期借入金の返済による支出	△11,537	△11,037
短期借入れによる収入	-	25,000
短期借入金の返済による支出	△15,000	-
リース債務の返済による支出	△2,639	△2,711
配当金の支払額	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,336	18,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△661	△1,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,791	△33,385
現金及び現金同等物の期首残高	33,714	44,506
現金及び現金同等物の期末残高	44,506	11,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新商品の投入及び営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において、原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」及び「珍味事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,601	234,001	446,602	5,216	451,818	—	451,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	212,601	234,001	446,602	5,216	451,818	—	451,818
セグメント利益 又は損失(△)	16,458	△21,926	△5,467	562	△4,904	△78,816	△83,721
セグメント資産	79,047	101,164	180,212	1,426	181,638	57,782	239,421
その他の項目							
減価償却費	4,970	2,809	7,780	41	7,821	2,568	10,390
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	—	167	167	—	167	—	167

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額78,816千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用78,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額57,782千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,782千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	179,709	221,965	401,674	3,543	405,217	—	405,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	179,709	221,965	401,674	3,543	405,217	—	405,217
セグメント利益 又は損失(△)	9,182	12,797	21,980	476	22,457	△74,374	△51,917
セグメント資産	78,338	87,566	165,906	954	166,861	25,121	191,982
その他の項目							
減価償却費	3,654	2,130	5,785	—	1,947	55	5,840
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	240	—	240	—	240	332	572

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額74,374千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用74,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額25,121千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,121千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	212,601	234,001	5,216	451,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
27,390	12,703	40,093

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	98,281	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	60,366	珍味事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	179,709	221,965	3,543	405,217

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
23,975	9,662	33,638

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)やおきん	82,943	珍味事業
国分(株)	70,746	飲料事業、珍味事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲料事業	珍味事業	計			
減損損失	68,046	9,744	77,791	—	5,936	83,727

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	27円45銭	1株当たり純資産額	11円82銭
1株当たり当期純損失	50円36銭	1株当たり当期純損失	16円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益(千円)	△170,640	△54,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損益(千円)	△170,640	△54,390
期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。